

山田 名古屋市市中村区にある偕行会城西病院は、神経内科の医師による認知症の早期発見と治療に強みがある病院です。もともとは、1936年に名古屋市立大学病院

の分院として開設され、長らく運営されてきましたが、2011年4月に私どもが継承し、運営をさせていただいています。15年に「神経内科学科」を開設し、17年に「物忘れ外来」

手厚く充実した認知症の医療提供体制

広沢 本市では2020年に「名古屋認知症の人と家族が安心して暮らせるまちづくり条例」を制定しましたね。

併せて、地域全体で認知症の方を支える仕組みづくりを進めています。

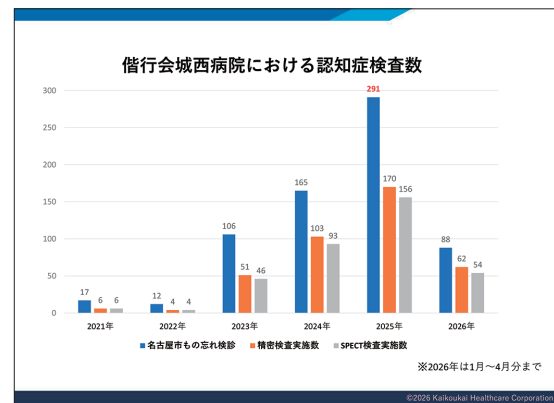
1979年に創立された透析を中心とした医療グループです。透析患者さんは、いろいろな合併症を起こしやすいということで、腎臓内科以外に、循環器内科、消化器内科、整形外科、在宅医療など診療の幅を広げてきた歴史があります。その中で、認知症をはじめとした今、社会的な課題になっている疾患をトータルで診ており、急性期、リハビリ、在宅ケアを含めた総合的な医療を提供しています。また、外国の方への健診や診療、日本の優れた医療技術を提供する国際交流にも力を入れています。名古屋市中では認知症に関する条例を制定されましたね。

て暮らせるまちづくり条例」を制定しました。この背景には、認知症の方やご家族が抱える不安や負担が大きな社会問題となってきたことがあります。認知症は、もはや特定の人だけの病気ではなく、誰もが関わりうる身近なものです。そのため、基本理念として、認知症の方の尊厳と意思を尊重し、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる共生社会の実現を掲げています。具体的には、認知症の正しい知識と理解を深めるための普及啓発、予防や早期発見の取り組み、医療や介護提供体制の充実などを総合的に推進することを定めています。併せて、地域全体で認知症の方を支える仕組みづくりを進めています。

「もの忘れ検診」を実施しています。もの忘れ検診の結果により、市内に9カ所ある、偕行会城西病院をはじめとした認知症疾患医療センターや専門医による精密検査による確定診断につなげるとともに、その後の治療方針の決定の際

を開設、24年12月に「名古屋認知症疾患医療センター」を開設しました。15年からは「認知症カフェ」を開催して認知症についてのさまざまな相談に応じたり、音楽療法や運動療法、認知症予防などの取り組みを行っています。また、21年には、認知症の鑑別診断に欠かせないSPECTを導入、アルツハイマー型、レビー小体型、脳血管型という主に3つの認知症を鑑別し、きちんと診断をした上で適切な治療をしています。

広沢 本市では、行政機関、いきいき支援センター（地域包括支援センター）、地域の医療機関が一体となって、認知症の早期発見、早期予防の啓発を行っており、さらに早期発見の取り組みとして名古屋市中医師会の協力を得ながら、「もの忘れ検診」を実施しています。もの忘れ検診の結果により、市内に9カ所ある、偕行会城西病院をはじめとした認知症疾患医療センターや専門医による精密検査による確定診断につなげるとともに、その後の治療方針の決定の際



には必要に応じてかかりつけ医の先生とも連携が図られています。**山田** もの忘れ検診数ですが、私も偕行会城西病院は5年間で約17倍に増加しました。2021年の17件が、25年には291件と飛躍的に増えています（左図参照）。**広沢** もの忘れ検診は、認知症の早期発見と適切な支援につなげることを目的に実施しています。対象は、65歳以上の名古屋市民で、認知症の診断を受けていない方です。料金は無料です。年齢を重ねる中での変化に早い段階で気づき、適切な対応につなげていくこ

広沢一郎氏

名古屋市長

山田哲也氏

医療法人偕行会理事長

認知症とともに生きるまちづくり

名古屋市の認知症施策と偕行会グループの認知症医療の実践

愛知県名古屋市は、「名古屋認知症の人と家族が安心して暮らせるまちづくり条例」を他市に先駆けて2020年に制定し、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる共生社会の実現を目指している。広沢一郎名古屋市長と、偕行会グループを展開する医療法人偕行会の山田哲也理事長が認知症対策について対談。認知症になっても市民が安心して暮らすことができるまちづくりについて語り合った。

共生社会の実現を目指す条例を制定

山田 私ども偕行会グループは、

広沢 本日は、認知症医療の最前線での知見を共有いただきながら、本市が目指す「互いに長寿を喜び合い、はつらつとして暮らせるまち、なごや」の実現に向け、大変有意義な意見交換ができればと思います。さて、名古屋市は、人口が233万人の政令指定都市です。そのうち65歳以上の高齢者は約60万人で、4人に1人が高齢者という状況です。高齢化の進展に伴い認知症の方も増加しており、本市においても10万人を超え、高齢者の6人に1人が認知症と推計されています。2040年には15万人に増加すると予測されており、本市では「はつらつ長寿プランなごや2026」に基づき、地域包括ケアシステムの深化・推進、医療・介護の連携強化を進め、認知症の人と家族が安心して暮らせるまちの実現に取り組んでいます。



ひろさわ・いちろう ●1963年生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業。ブラザー工業株式会社、伊藤忠商事株式会社を経て、2005年キングソフト株式会社代表取締役就任。2017年名古屋市副市長を経て、2024年名古屋市長就任

ンでは同じ立場の方同士が悩みを共有し、支え合うことができます。こうした場合は、ご家族の孤立を防ぎ、心理的負担の軽減にもつながっています。さらに、「なごや認知症カフェ」は、認知症の方ご本人やご家族、地域住民、専門職が自由に参加できる交流の場として、市内各地264カ所（2025年度末）で運営されています。実は、この数は政令指定都市で最も多く、気軽に立ち寄ることができる居場所として、地域の中で認知症への理解を深めるとともに、安

心して外出できる環境づくりを目指しています。このように、本市では認知症への気付き、早期発見から、相談支援、交流・支え合いまで、切れ目のない支援体制の構築に取り組んでいます。**山田** 高齢者が孤立してしまうと認知症が進行するリスクが高まるので、偕行会城西病院では認知症カフェで相談対応しており（年間700件中約300件は認知症関連の相談に対応・2025年度）、患者さまやそのご家族だけでなく地域住民も参加していただき、地

とが重要ですので、幅広い方に受診していただけるような仕組みとしています。25年度は約1万8000人の市民の皆さまに受診していただきました。しかし、認知症への不安や「まだ大丈夫」といった思いから、受診につながっていない方も多数いらっしゃるのが現状です。そのため、本市では広報の充実やかかりつけ医との連携を進めながら、より多くの方に気軽に受診していただけるよう取り組みんでいます。受診者を増やす工夫として、もの忘れ検診の結果

により認知機能の低下が見られないと判断された場合には、一定の条件のもとで運転免許更新時の認知機能検査が免除される仕組みもあり、受診を促す一つのきっかけとしていただければ思っています。**山田** もの忘れ検診は非常に良い制度ですので、ぜひ多くの市民の皆さまに活用いただきたいと思っています。市の広報紙「広報なごや」の中にももの忘れ検診の案内がある

います。一方では相談支援も充実しています。認知症のご家族への支援として「家族教室」や「家

族サロン」を実施しています。家族教室では認知症への理解や対応方法を学ぶことができ、家族サロ



やまだ・てつや ●1968年生まれ。名古屋大学医学部医学科を卒業し、天理よろづ相談所病院勤務。98年より名古屋大学大学院医学系研究科にて環境労働衛生学を研究。2003年加茂病院内科勤務を経て、04年に医療法人偕行会へ入職。以後、偕行会グループの透析クリニックにおいて院長を歴任。22年、医療法人偕行会理事長に就任

ますが、名古屋市は精密検査費用の助成制度まで整えています。こういう自治体は、なかなか他にないと思います。行政のそのような姿勢に対し、我々現場はきちんと応えないといけないということを胸に刻んで認知症対策に取り組んでいます。

広沢 本市のもの忘れ検診の特徴として、まず問診を中心とした簡易のスクリーニング（長谷川式簡易知能評価スケール及び地域包括ケアシステムにおける認知症アセスメントシート）を行い、その結果に応じて必要な方を専門医療による精密検査へとつなげています。これにより、受診のハードルを下げながら、必要な方には適切な医療へとつなげることが可能です。また、精密検査の実施にかかる保険診療、医療費の自己負担分

について助成を行い、経済的負担の軽減にも配慮しています。

山田 偕行会城西病院では、SP ECTやMRIでの精密検査を実施しています。重要なことは、もの忘れ検診後のフォローを医療の中だけで完結させないようなすることです。そのためには、多職種、関係機関が情報共有しながら、切れ目なく関わり、ご本人やご家族が気軽に相談し続けることができる地域の居場所を充実させることが重要です。また、認知症患者であっても住み慣れた地域で暮らし続けるためには、地域のかかりつけ医のもとで、治療を継続する必要があるとあります。認知症疾患医療センターには、地域のかかりつけ医や地域包括支援センター、介護施設等との連携を図り、そのネットワークをつなぐ役割もあります。

認知症カフェなど早期対応にも注力

域のコミュニティ形成にも力を注いでいます。また、参加者を男性に特化した認知症回想法「ダンディートーク」やMCI教室「びんしゃんサポート」といったオリジナルコンテンツも多数実施しています。年間60回以上の外部講演活動（認知症対策の啓蒙活動）は反響があり、やりがいとなっています。**広沢** これからの社会において大切なことは、認知症になると何も分からなくなるわけではなく、認知症になってもできることはたくさんあるということです。また、認知症の方を単に支えられる側の存在としてみるのではなく、地域の大切な一員として、ともに生き、ともに地域をつくっていく存在として捉えていくことです。そして、その方の想いや力を引き出せるよう、周囲の理解を深め、支えあえる環境を整えていくことだと考えています。これからも、誰もが自分らしく生きることができる共生社会の実現に向けて、市民の皆さまとともに取り組みを進めていき

ます。**山田** 認知症への対応は、もはや医療機関のみで完結するものではなく、行政・地域・医療・介護が一体となって取り組む社会全体の課題です。偕行会グループとしても、これまで培ってきた医療・介護の総合力を活かしながら、「治す医療」に加えて「支える医療」さらには「地域とともにつくる医療」へと進化させていく必要があります。認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現に向けて、今後も名古屋市をはじめとする関係機関の皆さまと連携しながら、地域医療の一翼を担いたいと思います。本日はありがとうございました。**広沢** ありがとうございます。



名古屋市役所



偕行会城西病院